

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年11月12日

**【四半期会計期間】** 第56期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

**【会社名】** 株式会社フレンドリー

**【英訳名】** FRIENDLY CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 重里育孝

**【本店の所在の場所】** 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

**【電話番号】** 072 874 2747

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中井豊人

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

**【電話番号】** 072 874 2747

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中井豊人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期 第2四半期 累計期間	第56期 第2四半期 累計期間	第55期 第2四半期 会計期間	第56期 第2四半期 会計期間	第55期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	7,806,117	6,535,633	4,058,307	3,325,680	14,470,879
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	48,326	87,872	126,650	6,663	260,537
四半期(当期)純損失( ) (千円)	204,007	323,716	80,200	222,817	1,095,509
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			3,975,062	3,975,062	3,975,062
発行済株式総数 (株)			14,645,584	14,645,584	14,645,584
純資産額 (千円)			7,827,957	6,583,668	6,908,315
総資産額 (千円)			10,971,124	9,890,258	10,513,801
1株当たり純資産額 (円)			535.22	450.20	472.38
1株当たり四半期 (当期)純損失金額( ) (円)	13.95	22.14	5.48	15.24	74.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			71.4	66.6	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,434	133,686			57,374
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,206	71,683			47,270
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,432	181,152			51,395
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,535,739	2,495,921	2,882,443
従業員数 (名)			377	334	337

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 持分法を適用すべき関連会社はありません。  
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	334(1,607)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期会計期間平均雇用人員であります。  
3 従業員数が前年同会計期間末に比べ43名減少しておりますが、主な原因は中途採用の抑制であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間の工場における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
ソース類	93,247	101.1
肉スライス類	70,000	99.5
ハンバーグ類	18,127	46.5
その他	40,983	186.6
合計	222,357	99.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別の名称	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
ファミリーレストラン フレンドリー	1,249,223	84.0
産直鮮魚と寿司・炉端 源べい	1,114,510	84.1
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	497,468	84.9
団欒れすとらん ボンズ	422,667	73.6
ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と	22,047	61.9
しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹 屋	11,451	25.1
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	8,310	
合計	3,325,680	81.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融危機により、大幅に悪化した景気は下げ止まりつつあるものの、円高の進行による企業業績の落ち込みや厳しさを増す雇用・所得環境を背景に依然として厳しい状況で推移いたしました。当外食業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりによる外食支出の抑制傾向は鮮明になり、外食企業間・中食業界との競争・競合の激化、消費者の内食回帰等により、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、収益力の回復を最優先に、各業態の店舗オペレーション見直しによる運営コストの低減、本部管理業務の効率化による人員の削減、店舗賃借料・営業雑品・水光熱費を始めとするあらゆる経費削減を目的とするプロジェクト活動、食材や商品構成の見直しによる原価の改善と適正な粗利益の確保等、無駄の排除とロスのコントロールに徹底して取り組んでまいりました。

当第2四半期会計期間における経営成績は次のとおりであります。

店舗展開につきましては、新業態のセルフ方式「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」を9月に1店舗出店（既存業態のボンズから転換）いたしました。また、「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹 屋」を1店舗閉店いたしましたので、当第2四半期会計期間末の店舗数は第1四半期会計期間末比1店舗減少し、124店舗（前年同期比1店舗の減少）となりました。

業態別には、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」47店舗、一本仕入の本マグロが好評の「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」38店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」19店舗、「和・洋・中の料理と団樂」をコンセプトとする「団樂れすとらん ボンズ」18店舗、「健康応援バイキング」のレストラン「ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と」1店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」1店舗となっております。なお、「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹 屋」は、事業から撤退いたしました。

消費者の生活防衛意識の高まりによる外食支出の抑制に加え、新型インフルエンザへの警戒感から外出を控える動き等が重なり、売上高は3,325百万円（前年同期比732百万円の減少）となりました。営業利益は4百万円（前年同期比120百万円の減少）、経常利益は6百万円（前年同期比119百万円の減少）、四半期純損失は、減損損失186百万円等、特別損失を220百万円計上しましたので、222百万円（前年同期比142百万円の増加）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、9,890百万円で第1四半期会計期間末比226百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産・前払費用の減少等によるものであります。負債合計は第1四半期会計期間末比7百万円増加し、3,306百万円となりました。純資産は四半期純損失等により第1四半期会計期間末比233百万円減少し、6,583百万円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は、第1四半期会計期間末比0.8ポイント低下して66.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期会計期間末比60百万円増加し、2,495百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収支は、減価償却費72百万円、減損損失186百万円、前払費用の減少67百万円等の増加要因に対して、税引前四半期純損失213百万円等の減少要因により117百万円の増加（前年同期比82百万円の減少）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収支は、差入保証金の回収37百万円等の増加要因に対して、有形固定資産の取得46百万円等の減少要因により14百万円の減少（前年同期比45百万円の増加）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収支は、長期借入金による収入100百万円と長期借入金の返済135百万円等42百万円の減少（前年同期比67百万円の増加）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

##### 重要な設備計画の完了

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力客席数
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	近畿地区	業態転換店1店	39,776	平成21.9	96
計			39,776		96

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の除却等について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の完了年月	除却等による 減少能力客席数
団樂れすとらん ボンズ	近畿地区	業態転換店1店	0	平成21.7	150
計			0		150

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記帳簿価額は既に減損損失を計上しているため、備忘価額によっております。

##### 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却予定年月	除却等による 減少能力客席数
しゃぶしゃぶ・鍋 季節 の和膳 竹 屋	近畿地区	閉店1店	0	平成21.12	120
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	近畿地区	閉店1店	0	平成22.1	86
計			0		206

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記帳簿価額は既に減損損失を計上しているため、備忘価額によっております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,645,584	14,645,584	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,645,584	14,645,584		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月28日		14,645,584		3,975,062	702,614	2,355,531

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社きずな	大阪市天王寺区真法院町23番20号	3,920	26.76
重里 育孝	大阪市天王寺区	2,009	13.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	656	4.47
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	532	3.63
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	500	3.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	310	2.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	304	2.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	204	1.39
フレンドリー従業員持株会	大阪府大東市寺川三丁目12番1号	202	1.38
株式会社菱食	東京都大田区平和島六丁目1番1号	142	0.96
計		8,780	59.95

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。  
2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は総て信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,569,000	14,569	
単元未満株式	普通株式 55,584		
発行済株式総数	14,645,584		
総株主の議決権		14,569	

- (注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式784株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フレンドリー	大阪府大東市寺川 三丁目12番1号	21,000		21,000	0.14
計		21,000		21,000	0.14

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	322	320	328	315	324	339
最低(円)	302	300	300	306	310	311

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 本部長兼商品企画部長兼仕入部長 (営業)	取締役 本部長 (営業)	牧野 健太郎	平成21年9月1日
取締役 本部長兼源べいプロジェクト リーダー (生産)	取締役 本部長兼仕入部長 (生産)	三好 秀文	平成21年9月1日
取締役 本部長兼経営企画部長 (管理)	取締役 本部長 (管理)	中井 豊人	平成21年10月1日
取締役 第一部長 (営業)	取締役 本部長兼商品企画部長兼仕入部長 (営業)	牧野 健太郎	平成21年11月1日
取締役 本部長兼人事部長兼野崎工場担 当 (開発)	取締役 本部長兼人事部長兼企画調整室 長 (開発)	小瀬 透	平成21年11月1日
取締役 第二部長 (営業)	取締役 本部長兼源べいプロジェクト リーダー (生産)	三好 秀文	平成21年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.8%

売上高基準 %

利益基準 0.8%

利益剰余金基準 0.6%

会社間項目の消去後の数値により計算しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,495,921	2,882,443
売掛金	53,800	74,315
商品及び製品	19,943	20,571
原材料及び貯蔵品	105,091	89,612
前払費用	108,215	90,530
その他	32,814	13,216
貸倒引当金	90	90
流動資産合計	2,815,697	3,170,601
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 1,827,897	1, 2 2,027,160
土地	2 2,314,619	2 2,314,619
その他(純額)	1 364,729	1 350,957
有形固定資産合計	4,507,246	4,692,737
無形固定資産		
投資その他の資産	51,609	46,546
投資有価証券	114,477	115,623
差入保証金	2,162,619	2,227,765
その他	242,837	329,526
貸倒引当金	4,230	69,000
投資その他の資産合計	2,515,703	2,603,915
固定資産合計	7,074,560	7,343,200
資産合計	9,890,258	10,513,801
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	308,016	337,245
1年内償還予定の社債	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	482,000	510,000
未払金	459,753	581,670
未払法人税等	40,710	59,443
店舗閉鎖損失引当金	28,587	5,100
その他	77,557	73,357
流動負債合計	1,996,625	1,566,817
固定負債		
社債	-	600,000
長期借入金	838,000	980,000
繰延税金負債	14,334	14,801
再評価に係る繰延税金負債	210,927	210,927
その他	246,702	232,939
固定負債合計	1,309,965	2,038,667
負債合計	3,306,590	3,605,485

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金	3,058,146	3,058,146
利益剰余金	460,053	783,769
自己株式	10,849	10,596
株主資本合計	7,482,413	7,806,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,218	32,898
土地再評価差額金	930,964	930,964
評価・換算差額等合計	898,745	898,066
純資産合計	6,583,668	6,908,315
負債純資産合計	9,890,258	10,513,801

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,806,117	6,535,633
売上原価	2,498,827	1,994,146
売上総利益	5,307,290	4,541,486
販売費及び一般管理費	5,264,942	4,633,199
営業利益又は営業損失( )	42,347	91,713
営業外収益		
受取利息	3,976	3,371
受取配当金	1,173	966
受取家賃	57,968	53,039
設備賃貸料	19,519	19,027
その他	10,872	8,990
営業外収益合計	93,510	85,394
営業外費用		
支払利息	14,241	16,890
賃貸費用	48,992	46,507
設備賃貸費用	18,935	14,131
その他	5,360	4,024
営業外費用合計	87,531	81,553
経常利益又は経常損失( )	48,326	87,872
特別利益		
固定資産売却益	1,238	-
賃貸契約違約金収入	10,000	-
その他	117	3,000
特別利益合計	11,356	3,000
特別損失		
固定資産除却損	50,556	4,892
減損損失	41,108	186,748
貸倒引当金繰入額	69,000	-
前期損益修正損	13,852	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7,320	28,587
その他	5,794	-
特別損失合計	187,632	220,229
税引前四半期純損失( )	127,948	305,102
法人税、住民税及び事業税	18,714	18,613
法人税等調整額	57,344	-
法人税等合計	76,058	18,613
四半期純損失( )	204,007	323,716

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,058,307	3,325,680
売上原価	1,269,710	1,002,964
売上総利益	2,788,597	2,322,715
販売費及び一般管理費	2,664,060	2,318,437
営業利益	124,537	4,278
営業外収益		
受取利息	2,071	1,708
受取家賃	28,444	27,314
設備賃貸料	10,141	8,998
その他	3,199	2,198
営業外収益合計	43,857	40,220
営業外費用		
支払利息	6,606	6,395
賃貸費用	22,763	23,551
設備賃貸費用	9,573	5,689
その他	2,801	2,196
営業外費用合計	41,744	37,834
経常利益	126,650	6,663
特別利益		
その他	117	-
特別利益合計	117	-
特別損失		
固定資産除却損	29,637	4,863
減損損失	41,108	186,748
貸倒引当金繰入額	69,000	-
前期損益修正損	2,130	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7,320	28,587
その他	1,529	-
特別損失合計	150,726	220,200
税引前四半期純損失( )	23,958	213,536
法人税、住民税及び事業税	9,387	9,281
法人税等調整額	46,854	-
法人税等合計	56,242	9,281
四半期純損失( )	80,200	222,817

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	127,948	305,102
減価償却費	209,415	148,356
減損損失	41,108	186,748
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	2,460	23,487
貸倒引当金の増減額( は減少)	68,980	4,230
受取利息及び受取配当金	5,150	4,337
支払利息	14,241	16,890
有形固定資産除売却損益( は益)	49,317	4,892
その他の損益( は益)	5,446	16,394
売上債権の増減額( は増加)	6,471	20,779
たな卸資産の増減額( は増加)	1,648	14,850
仕入債務の増減額( は減少)	65,653	29,229
未払消費税等の増減額( は減少)	16,498	11,460
その他の資産の増減額( は増加)	82,920	298
その他の負債の増減額( は減少)	59,990	143,161
小計	223,961	96,527
利息及び配当金の受取額	1,811	1,343
その他の収入	96,694	80,793
利息の支払額	13,177	16,547
その他の支出	185,617	66,461
法人税等の支払額	37,282	37,308
法人税等の還付額	1,044	1,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,434	133,686
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	200,514	110,577
有形固定資産の売却による収入	1,238	-
貸付金の回収による収入	817	859
差入保証金の差入による支出	5,000	8,554
差入保証金の回収による収入	51,552	52,591
その他の支出	300	6,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,206	71,683
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	220,000	270,000
自己株式の取得による支出	337	252
リース債務の返済による支出	-	10,632
配当金の支払額	95	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,432	181,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	285,204	386,522
現金及び現金同等物の期首残高	2,820,944	2,882,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,535,739	2,495,921

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 8,677,782 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 8,574,881 千円
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。	2 担保資産
建物 245,264 千円	建物 154,023 千円
土地 1,760,481	土地 1,332,328
計 2,005,746	計 1,486,351

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
雑給 1,490,582 千円	雑給 1,325,932 千円
賃借料 1,118,355	賃借料 1,031,930
減価償却費 189,165	減価償却費 130,198

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
雑給 761,431 千円	雑給 671,913 千円
賃借料 558,488	賃借料 512,759
減価償却費 94,101	減価償却費 61,350

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>2,535,739 千円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,495,921 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,535,739 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,495,921 千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	21,784

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
450.20円	472.38円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 13.95円	1株当たり四半期純損失金額( ) 22.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失( )	204,007千円	323,716千円
普通株式に係る四半期純損失( )	204,007千円	323,716千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	14,626,170株	14,624,200株

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	5.48円	1株当たり四半期純損失金額( )	15.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失( )	80,200 千円	222,817 千円
普通株式に係る四半期純損失( )	80,200 千円	222,817 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	14,625,999 株	14,624,000 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、これを行わない旨決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社フレンドリー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 田 項 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社フレンドリー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 田 項 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。